

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社ジャパンケアサービスグループ
【英訳名】	JAPAN CARE SERVICE GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 袋 秀 男
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03(5974)6688(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松 井 康 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03(5974)7841
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松 井 康 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第 3 四半期 連結累計期間	第22期 第 3 四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	15,271,632	16,234,131	20,545,940
経常利益 (千円)	473,985	175,851	601,431
四半期（当期）純利益 (千円)	479,974	146,856	584,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,997	159,507	580,895
純資産額 (千円)	1,516,553	1,657,602	1,580,820
総資産額 (千円)	12,032,618	13,417,649	11,517,390
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	58.11	17.78	70.77
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.5	12.1	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	674,863	721,728	557,182
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,769	670,142	74,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,022	615,564	498,097
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,131,000	1,436,362	769,211

回次	第21期 第 3 四半期 連結会計期間	第22期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	47.48	8.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第21期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第 3 四半期連結会計期間において、株式会社プランニングケア及び有限会社ビー・スマートの株式を取得いたしました。これに伴い、連結子会社が 2 社増加しております。

また、株式会社ジャパンケアサービスと株式会社ジャパンケアサービス東日本は、平成23年10月 1 日をもって、存続会社を株式会社ジャパンケアサービス東日本として合併し、商号を株式会社ジャパンケアサービスに変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成24年1月19日開催の取締役会において、株式会社メッセージによる当社の普通株式に対する公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議いたしました。

詳細は、「第4【経理の状況】1【四半期財務諸表】〔注記事項〕（重要な後発事象）」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しています。生産は緩やかに持ち直しており、個人消費はおおむね横ばい、雇用情勢は持ち直しの動きもみられるものの依然として厳しい状況です。先行きについては、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、欧州の政府債務危機が金融システムに対する懸念につながっていること等により海外景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクが存在しています。

介護サービス業界においては、平成24年4月の改正介護保険法では、地域包括ケアシステムの基盤整備として、在宅における単身・重度の要介護者等にも対応しうるサービスとして、当社が歳月をかけて取り組んできた「夜間対応型訪問介護と24時間訪問サービス」をモデルとした「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が新たに創設されることになりました。また、平成24年1月25日には社会保障審議会の平成24年度介護報酬改定に関する答申が出されました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、前連結会計年度に進めた施策の効果により、居宅サービスについては前年同四半期比で増収増益となりました。一方、新規事業所の開設、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」創設に向けた準備のための人員体制強化を進めるとともに、西日本への事業拡大の一環として株式会社プランニングケアおよび有限会社ビー・スマートの完全子会社化などの積極的な投資を行ない、あわせて連結子会社の株式会社ジャパンケアサービスと株式会社ジャパンケアサービス東日本の合併およびブランドの刷新を行ないました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,234百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益225百万円（前年同四半期比55.5%減）、経常利益175百万円（前年同四半期比62.9%減）、四半期純利益146百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

セグメントの業績と具体的な取り組み状況を示すと、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載しております。詳細は、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（セグメント情報等）」をご参照下さい。

訪問系居宅サービス

主力の訪問介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%又は20%加算される制度）を全国の全ての事業所において取得したことにより収益性が向上しました。また、「24時間定期巡回随時対応サービスモデル事業」を7保険者（区、市）から受託するとともに、その他の地域においても「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の創設に向けた準備を進めました。

売上高は、8,809百万円と前年同四半期と比べて15百万円（0.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、1,100百万円と前年同四半期と比べて43百万円（4.2%）の増益となりました。

施設系居宅サービス

通所介護事業及び小規模多機能型居宅介護事業については、利用者増と稼働率・登録率の向上により増収増益となりました。また、平成23年4月に認知症対応型生活介護と小規模多機能型居宅介護を併設した包括ケア拠点を1ヶ所開設したのに続き、平成23年8月にアセスメント施設（短期入所生活介護）、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護を併設した拠点を1ヶ所開設しました。さらに、東日本大震災の復興支援の一環として運営を受託した岩手県釜石市の仮設住宅サポートセンターに通所介護を併設しました。

売上高は、3,246百万円と前年同四半期と比べて467百万円（16.8%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、98百万円と前年同四半期と比べて71百万円（263.5%）の増益となりました。

その他居宅サービス

介護保険制度以外のサービス供給体制の整備を目的として、生活利便サービスを開発いたしました。これはa.要介護高齢者、一般高齢者世帯（独居・高齢者世帯）への生活利便なサービスの提供、b.食事・日用品の宅配から、日常生活の様々な困りごとの代行サービスを提供するものです。

また、居宅介護支援事業については、前連結会計年度において人員を増やした効果が現れ、増収増益となりました。

売上高は、2,458百万円と前年同四半期と比べて193百万円（8.6%）の増収、セグメント損失（営業損失）は、58百万円と前年同四半期と比べて19百万円改善しました。

居住施設サービス

介護付有料老人ホーム事業については、平成22年11月に2施設（グリーン東京・ウェルピア市川）を事業譲受し、運営上必要な施設改修費用などの経費が増加しました。また平成22年12月の2施設の事業譲渡などにより、増収減益となりました。

売上高は、1,517百万円と前年同四半期と比べて608百万円（66.9%）の増収、セグメント損失（営業損失）は、236百万円となりました（前年同四半期は、セグメント利益38百万円）。

その他

「その他」の中に含まれる事業のうち、食事・食材提供事業は、介護付有料老人ホーム2施設を譲り受けたことにより、売上高は増加しました。また、前年同四半期には介護付有料老人ホーム2施設の運営コンサル料が含まれており、売上高の総額は減少となりました。

売上高は、689百万円と前年同四半期と比べて234百万円（25.4%）の減収、セグメント利益（営業利益）は、9百万円と前年同四半期と比べて85百万円（89.6%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,900百万円増加し、13,417百万円となりました。これらは、主に現金及び預金685百万円、無形固定資産597百万円、投資その他の資産388百万円、有形固定資産138百万円、受取手形及び売掛金46百万円の増加によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,823百万円増加し、11,760百万円となりました。これらは、主に短期借入金856百万円、未払金466百万円、長期借入金302百万円、その他固定負債185百万円の増加によるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、1,657百万円となりました。これらは、主に四半期純利益146百万円を計上しましたが、配当金の支払により82百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが721百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが670百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが615百万円の収入となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ667百万円増加(前連結会計年度末比86.7%増)し、1,436百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益149百万円、減価償却費273百万円を計上し、売上債権144百万円の減少、未収入金41百万円、未払金465百万円の増加等により、721百万円の収入となり、前年同四半期に比べ46百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは670百万円の支出となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出125百万円、無形固定資産の取得による支出257百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出132百万円等によるものです。前年同四半期に比べ516百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは615百万円の収入となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出564百万円、配当金の支払額87百万円、短期借入金の増加額650百万円、長期借入れによる収入690百万円等によるものです。前年同四半期に比べ790百万円収入が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当連結会計年度は、平成24年度介護保険法改正および介護報酬改定において「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が創設されることを受けて新たな中期経営戦略、重点課題を設定しました。その進捗状況は以下のとおりです。なお、平成24年1月25日に平成24年度介護報酬改定に関する社会保障審議会の答申が出されたことから、それを踏まえて、今後新たな中期経営計画を策定する予定です。

a. 中・重度要介護者の在宅生活を支える介護システムの拡大展開

包括ケア拠点やアセスメント施設の新規開設、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の創設に向けた準備のための人員体制強化を進めております。

b. 社会保障制度に依存しない生きがい事業の開発および拡大

新たに生活利便サービスを開発し、現在試行的にサービス提供を行っており、その検証を踏まえて、今後拡大展開を図ります。

c. 全国主要都市での事業展開（西日本への進出）

平成23年10月3日に大阪府門真市の介護事業会社2社を子会社化し、西日本展開の基盤を確保しました。

d. 事業提携を通じた人材、ノウハウ、インフラの補強とM & Aによる事業展開のスピードアップ

平成24年1月19日に株式会社メッセージが当社株式に対する公開買付けを開始したことに関して、当社は賛同する旨の意見表明を行いました。

e. 介護人材の専門性の向上および優秀な介護・医療専門人材の確保

f. 組織の再編

平成23年10月1日に連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスと株式会社ジャパンケアサービス東日本を合併しました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループの経営陣は、平成24年度介護保険法改正および介護報酬改定が当社グループの経営環境に影響を及ぼすと認識しています。その中で、要介護高齢者が住み慣れた地域や住まいで最期まで暮らし続けることを可能にするため、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が創設されることになりました。当社グループは夜間対応型訪問介護を開発して以降、すでに一部地域において24時間365日体制で訪問介護サービスを提供しております。「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、平成23年度にモデル事業が先行実施されており、当社グループでは蓄積したノウハウを基盤として7保険者から当該モデル事業を受託しており、中重度の要介護高齢者の在宅介護を支えるサービス・システムの開発および展開を加速する方針です。

また今後安定的に成長していくためには、介護サービスの担い手である介護人材の質的量的な確保が不可欠となります。社会保障政策、産業政策、労働政策のいずれにおいても介護分野を重点分野の一つと位置づけているものの、介護労働市場は他の産業の景気動向に左右されやすいという特徴を依然として有しており、今後の政策動向および景気動向を注視していく必要があります。当社グループの経営陣は、究極的には他産業との競争においても魅力ある処遇の実現と人材教育への投資が必要になると認識しておりますが、このことは人件費の上昇要因となるため、この点においても政策動向を注視するとともに、社会保障制度に依存しない新規事業を開発し成長させる方針です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,262,000	8,262,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,262,000	8,262,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	8,262,000	—	3,030,859	—	683,343

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,250,000	8,250	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	8,262,000	—	—
総株主の議決権	—	8,250	—

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャパンケア サービスグループ	東京都豊島区北大塚一丁 目13番15号	3,000	—	3,000	0.04
計	—	3,000	—	3,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 企画・管理本部長	松井 康夫	平成23年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,790	1,587,793
受取手形及び売掛金	3,409,948	3,456,345
商品	3,996	1,480
原材料及び貯蔵品	64,699	75,976
その他	548,605	592,996
貸倒引当金	22,189	27,750
流動資産合計	4,907,849	5,686,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,697,107	1,829,532
土地	1,160,375	1,160,375
その他（純額）	119,387	125,041
有形固定資産合計	2,976,870	3,114,949
無形固定資産		
のれん	1,386,089	1,773,118
その他	107,006	317,238
無形固定資産合計	1,493,096	2,090,356
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,123,429	2,530,942
貸倒引当金	2,806	21,955
投資その他の資産合計	2,120,622	2,508,987
固定資産合計	6,590,589	7,714,293
繰延資産		
社債発行費	18,950	16,514
繰延資産合計	18,950	16,514
資産合計	11,517,390	13,417,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,705	215,176
短期借入金	3,671,658	4,527,685
未払金	1,287,629	1,754,337
未払法人税等	88,130	90,477
その他	445,330	444,627
流動負債合計	5,691,453	7,032,304
固定負債		
社債	599,040	538,560
長期借入金	2,675,870	2,978,240
退職給付引当金	342,651	397,434
その他	627,554	813,509
固定負債合計	4,245,115	4,727,743
負債合計	9,936,569	11,760,047

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	2,111,731	2,047,467
自己株式	958	1,092
株主資本合計	1,601,512	1,665,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,968	37,606
繰延ヘッジ損益	1,811	1,408
その他の包括利益累計額合計	31,780	39,015
少数株主持分	11,088	30,974
純資産合計	1,580,820	1,657,602
負債純資産合計	11,517,390	13,417,649

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,271,632	16,234,131
売上原価	12,936,471	13,882,491
売上総利益	2,335,160	2,351,639
販売費及び一般管理費	1,828,547	2,126,005
営業利益	506,612	225,633
営業外収益		
受取利息	14,183	16,214
受取配当金	6,753	6,780
不動産賃貸収入	7,464	67,823
補助金収入	55,642	55,052
その他	36,260	20,410
営業外収益合計	120,305	166,280
営業外費用		
支払利息	136,588	128,506
不動産賃貸費用	-	47,032
その他	16,344	40,523
営業外費用合計	152,932	216,062
経常利益	473,985	175,851
特別利益		
事業譲渡益	238,095	-
負ののれん発生益	93,544	-
特別利益合計	331,639	-
特別損失		
固定資産除却損	1,586	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,814	-
投資有価証券評価損	296	6,540
役員退職慰労金	162,512	-
契約変更に伴う精算金	-	14,285
その他	734	5,617
特別損失合計	193,943	26,496
税金等調整前四半期純利益	611,681	149,355
法人税、住民税及び事業税	75,771	119,473
法人税等調整額	48,085	136,860
法人税等合計	123,857	17,386
少数株主損益調整前四半期純利益	487,823	166,742
少数株主利益	7,849	19,885
四半期純利益	479,974	146,856

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	487,823	166,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,594	7,637
繰延ヘッジ損益	1,768	402
その他の包括利益合計	12,825	7,234
四半期包括利益	474,997	159,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,148	139,622
少数株主に係る四半期包括利益	7,849	19,885

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611,681	149,355
減価償却費	162,638	273,816
のれん償却額	72,680	90,764
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,941	54,782
貸倒引当金の増減額（は減少）	899	5,505
受取利息及び受取配当金	20,936	22,994
支払利息	136,588	128,506
固定資産除却損	1,586	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,814	-
投資有価証券評価損益（は益）	296	6,540
負ののれん発生益	93,544	-
補助金収入	55,642	55,052
売上債権の増減額（は増加）	142,487	144,650
たな卸資産の増減額（は増加）	31,963	8,761
未収入金の増減額（は増加）	175,993	41,920
仕入債務の増減額（は減少）	28,134	16,470
未払金の増減額（は減少）	382,008	465,317
その他	161,462	342,178
小計	831,365	864,855
利息及び配当金の受取額	24,078	26,708
利息の支払額	138,375	125,161
補助金の受取額	41,398	66,486
法人税等の支払額	83,604	111,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,863	721,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の増減額（は増加）	33,226	16,851
長期性預金の払戻による収入	-	29,000
有形固定資産の取得による支出	193,305	125,062
有形固定資産の売却による収入	-	55,772
無形固定資産の取得による支出	8,042	257,013
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
新規連結子会社の取得による支出	-	285,966
事業譲受による収入	105,924	-
貸付金の回収による収入	391	3,648
敷金及び保証金の差入による支出	79,870	132,689
敷金及び保証金の回収による収入	61,050	38,128
長期前払費用の取得による支出	2,827	29,109
その他	46,135	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,769	670,142

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130,000	650,000
長期借入れによる収入	313,000	690,000
長期借入金の返済による支出	527,646	564,096
社債の償還による支出	-	60,480
自己株式の取得による支出	189	133
配当金の支払額	82,668	87,939
リース債務の返済による支出	7,518	11,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,022	615,564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346,070	667,150
現金及び現金同等物の期首残高	784,929	769,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,131,000	1,436,362

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (1) 連結の範囲の重要な変更 第3四半期連結会計期間より、平成23年10月3日付で新たに株式を取得した株式会社プランニングケア及び有限会社ビー・スマートを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
--

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 債権譲渡高 382,795千円	偶発債務 債権譲渡高 428,546千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,255,224千円	現金及び預金勘定 1,587,793千円
拘束性預金 124,223千円	拘束性預金 151,430千円
現金及び現金同等物 1,131,000千円	現金及び現金同等物 1,436,362千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	82,605	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	41,299	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	82,592	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	訪問系 居宅 サービス	施設系 居宅 サービス	その他 居宅 サービス	居住施設 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,794,257	2,779,105	2,265,094	909,118	14,747,575	524,056	15,271,632	-	15,271,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	400,616	400,616	400,616	-
計	8,794,257	2,779,105	2,265,094	909,118	14,747,575	924,673	15,672,248	400,616	15,271,632
セグメント利益又は 損失()	1,056,901	27,048	77,708	38,013	1,044,253	95,392	1,139,646	633,033	506,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業、食事・食材の提供事業及びソフトウェア開発事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 633,033千円には、セグメント間取引消去98,536千円及び各セグメントに配分していない全社費用 731,570千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	訪問系 居宅 サービス	施設系 居宅 サービス	その他 居宅 サービス	居住施設 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,809,765	3,246,810	2,458,764	1,517,682	16,033,022	201,108	16,234,131	-	16,234,131
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	488,572	488,572	488,572	-
計	8,809,765	3,246,810	2,458,764	1,517,682	16,033,022	689,680	16,722,703	488,572	16,234,131
セグメント利益又は 損失()	1,100,771	98,317	58,167	236,742	904,179	9,896	914,076	688,442	225,633

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業、食事・食材の提供事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 688,442千円には、セグメント間取引消去95,971千円及び各セグメントに配分していない

全社費用 784,414千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 営業費用の配賦方法の変更

従来、営業費用の配賦方法については、各セグメントとの関連が不明確な一般管理費等及び各セグメントに帰属しない一般管理費等を「その他」に含めて表示しておりましたが、セグメント別の損益をより明瞭に表示するために、当第1四半期連結累計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントに配賦し、かつ、各セグメントに帰属しない一般管理費等を全社費用として「調整額」に含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の配賦基準で表示しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	
共通支配下の取引等	
株式会社ジャパンケアサービス東日本と株式会社ジャパンケアサービスの合併	
(1) 取引の概要	
対象となった事業の内容	
介護サービス事業	
企業結合日	
平成23年10月1日	
企業結合の法的形式	
株式会社ジャパンケアサービス東日本を存続会社、株式会社ジャパンケアサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併	
結合後企業の名称	
株式会社ジャパンケアサービス	
なお、株式会社ジャパンケアサービス東日本は、平成23年10月1日付をもって、株式会社ジャパンケアサービスに商号変更しております。	
その他取引の概要に関する事項	
当社は、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービス及び株式会社ジャパンケアサービス東日本（株式会社コムスンからの承継事業の運営会社）において介護サービス事業を運営しております。	
これまで、2社の社内組織の一本化、就業規則・人事制度の統一、人事交流の促進等の施策を実施し、実質的な一体運営による組織の融合を進めてまいりました。	
今般、新たな中期経営戦略に基づき、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を中心とする地域包括ケア体制を構築していくためには、会社間の垣根を完全に取り除き、地域ごとに利用者ニーズに即した事業所の再編成を行い、適材適所の人材配置を実現することが不可欠であるとの判断に至り、両社を合併することといたしました。	
これにより、中期経営戦略の実行をスピード・アップするとともに、経営資源の効果的かつ効率的な配分が可能になることから、当社グループの収益力のさらなる向上につながるものと考えます。	
(2) 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

株式会社プランニングケアと有限会社ビー・スマートの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プランニングケア、有限会社ビー・スマート

事業の内容 介護事業

企業結合を行った主な理由

当社は、これまで東日本を中心に事業展開しておりましたが、新たな中期経営戦略において、事業展開を西日本へも拡大し、全国展開を目指すことといたしました。株式会社プランニングケア及び有限会社ビー・スマートは、大阪府門真市を中心に訪問介護、通所介護などの在宅介護事業、認知症対応型共同生活介護、介護付有料老人ホームなどの施設介護事業、高齢者住宅事業など、地域密着で総合的な介護事業を展開している会社です。同2社を子会社化することは、当社が目指す西日本への事業展開や地域包括ケア体制の構築のための重要な基盤になると考えております。これにより、中期経営戦略の実行をスピード・アップするとともに、当社グループの収益力のさらなる向上、企業価値の向上につながるものと判断いたしました。

企業結合日

平成23年10月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社プランニングケア、有限会社ビー・スマート

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	446,900千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	64,737千円
取得原価		511,637千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

454,812千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益(円)	58.11	17.78
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	479,974	146,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	479,974	146,856
期中平均株式数(千株)	8,260	8,258

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年12月31日)
株式会社メッセージによる当社普通株式に対する公開買付けについて

当社は、平成24年 1 月19日開催の取締役会において、株式会社メッセージ (以下「公開買付者」といいます。) による当社の普通株式に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) について、下記のとおり、本公開買付けへ賛同の意を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社化することを企図していること、並びに当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1)商号	株式会社メッセージ	
(2)本店所在地	岡山県倉敷市平田923番地 1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下で行っております。) 岡山市北区下中野1222番地 7	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古江 博	
(4)事業内容	介護保険法に基づく居宅サービス事業、老人用居宅の賃貸及び管理運営並びに有料老人ホームの経営等	
(5)資本金の額 (注)	3,925,160千円	
(6)設立年月日	平成9年5月26日	
(7)大株主及び持株比率 (注)	橋本俊明 26.23% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 9.49% 有限会社東睦商事 7.96% タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行(株)) 5.54% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 4.04% 橋本敬江 3.98% ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株)) 3.56% ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部) 1.90% ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウンド (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部) 1.85% ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウンド アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 1.37%	
(8)上場会社と公開買付者 との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(注) 上記の(5)資本金の額、(7)大株主及び持株比率は、平成23年9月30日現在のものです。

2. 公開買付者による本公開買付けの概要

買付け等をする株式の種類

普通株式

買付け等の価格

1株につき金345円

買付け予定の株式等の数

8,258,727株(下限として5,506,000株)

買付け等の期間

平成24年1月20日から平成24年3月1日

決済の開始日

平成24年3月8日

注1 本公開買付けに関連して、公開買付者は、当社の創業者であり、筆頭株主である対馬徳昭氏が所有する当社の普通株式1,500,000株の全てについて公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を平成24年1月19日付で締結しております。

注2 本公開買付けにおいては、買付予定数の下限を5,506,000株（本公開買付け後に公開買付者が所有する株式数に係る議決件数が、平成23年9月30日現在の当社の発行済株式総数8,262,000株から、当社が所有する自己株式数3,273株を控除した株式数8,258,727株に係る議決権数(8,258個)の3分の2超となる株式数）に設定しており、本公開買付けに対して応募がなされた株式等(以下「応募株券等」)の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、公開買付者は応募株券等の全部の買付けを行いません。一方、公開買付者は、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設けておりませんので、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上の場合には、公開買付者は、応募株券等の全部の買付けを行います。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社ジャパンケアサービスグループ
取締役会 御中

清 新 監 査 法 人

代表社員	公認会計士 西 村 寛 印
業務執行社員	
業務執行社員	公認会計士 宇 田 川 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年1月19日開催の取締役会において、株式会社メッセージによる同社の普通株式に対する公開買付けについて、本公開買付けへ賛同の意を表明している。
これらの事項は、当監査法人の結論に影響を与えるものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。